

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

会社名 N T Tファイナンス株式会社 上場取引所 未上場
 コード番号 E05355 (EDINET) URL http://www.ntt-finance.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 小杉 知義 TEL (03)5445-5511
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	372,776	65.8	19,404	2.2	19,173	2.0	14,488	△12.8
24年3月期	224,827	△10.0	18,996	102.8	18,806	96.2	16,608	△27.9

(注) 包括利益 25年3月期 15,716百万円 (△7.3%) 24年3月期 16,954百万円 (△22.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	278,844	39	—	—	15.7	1.3	5.2
24年3月期	319,648	59	—	—	21.1	1.7	8.5

(参考) 持分法投資利益 25年3月期 80百万円 24年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
25年3月期	1,772,894	—	98,773	—	5.5	1,888,725	55
24年3月期	1,120,593	—	87,602	—	7.8	1,673,852	92

(参考) 自己資本 25年3月期 98,138百万円 24年3月期 86,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△64,421	△12,817	180,945	184,988
24年3月期	49,969	△1,260	△34,810	80,443

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	87,472.00	87,472.00	4,545	27.4	5.8
25年3月期	—	—	—	68,572.00	68,572.00	3,563	24.6	3.8
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)26年3月期の期末配当予想金額は、未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	404,000	8.4	8,000	△58.8	8,000	△58.3	5,000	△65.5	96,227	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名)APRICOT SHIP HOLDING S.A.、除外 1社 (社名)NTTL CAYMAN,LTD.
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 無
 - ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	51,960株	24年3月期	51,960株
② 期末自己株式数	25年3月期	0株	24年3月期	0株
③ 期中平均株式数	25年3月期	51,960株	24年3月期	51,960株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	369,631	66.3	18,504	△1.3	19,057	2.5	14,701	△11.0
24年3月期	222,290	△9.9	18,748	109.9	18,601	103.6	16,517	△27.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	282,946	61	—	—
24年3月期	317,879	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	1,730,951	96,134	96,134	5.6	1,850,155	86		
24年3月期	1,081,113	85,415	85,415	7.9	1,643,874	04		

(参考) 自己資本 25年3月期 96,134百万円 24年3月期 85,415百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は平成24年7月1日、通信サービス利用者の利便性向上、料金請求・回収業務の品質向上及び効率化を目的に、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモより通信サービス等料金の請求・回収業務等に移管し、ビリング事業を開始しました。これにより当社は、リース・ファイナンスを中心とする金融サービスに加え、ビリング等の決済サービスをより幅広いお客様へご提供する『Financial Solution Partner』としての第一歩を踏み出すこととなりました。

また、金融事業を取り巻く環境としまして、欧米経済の持ち直しや政策への期待による円安・株高などから景気回復に向け明るい兆しがみられる中、リース業界においても復興需要関連等の伸張によりリース取扱高は2期連続して対前年プラスとなるなど回復傾向にあります。

このような事業環境のもと当社は、NTTグループの金融中核会社として、各事業会社に対し多様なファイナンス機能を提供しグループの財務基盤の確立に努めるとともに、企業経営の最良のパートナーあるいは日常生活のアシスタントとしてお客様へ貢献する総合リース会社として、持続的に成長していくことを目指してまいりました。

当連結会計年度における損益状況につきましては、連結売上高は前連結会計年度比1,479億49百万円増加の3,727億76百万円、営業利益は前連結会計年度比4億7百万円増加の194億4百万円、経常利益は前連結会計年度比3億67百万円増加の191億73百万円となりました。なお、当期純利益は前連結会計年度比21億20百万円減少の144億88百万円となりました。

(セグメントの業績)

① リース事業

リース事業におきましては、引き続き、NTTグループとの連携を強化することで取引拡大を図りながら、太陽光発電リース等新たな商材を取り入れるなど事業領域の拡大に努めました。その結果、リース事業における営業資産残高は前連結会計年度比331億45百万円減少の3,869億12百万円となったものの、契約実行高は前連結会計年度比239億37百万円増加の1,163億76百万円となりました。

また、売上高については、営業資産が減少した等の影響から、前連結会計年度比267億9百万円減少の1,815億42百万円となり、セグメント利益は、貸倒引当金戻入益が前連結会計年度に比べ減少した等の影響から、前連結会計年度比46億79百万円減少の154億7百万円となりました。

② 融資事業

融資事業におきましては、一般向け融資に加え、NTTグループ各社の海外展開にあわせた国際ファイナンスの拡充ならびにグローバルCMSの開始など海外分野に注力しつつ、国内においてもグループファイナンスの一層の充実を図ることで、NTTグループ内の更なる資金効率化に貢献するよう努めました。その結果、融資事業における営業資産残高は前連結会計年度比2,025億43百万円増加の7,067億94百万円となりました。

また、売上高については、営業資産が増加した等の影響から、前連結会計年度比37百万円増加の57億86百万円となり、セグメント利益は、貸倒関連費用が減少した等の影響から、前連結会計年度比1億5百万円増加の34億6百万円となりました。

③ 投資事業

投資事業におきましては、投資有価証券の取扱いが増加したことなどから、営業資産残高は前連結会計年度比79億66百万円増加の502億42百万円となりました。

また、売上高については、営業資産が増加した等の影響から、前連結会計年度比3億85百万円増加の22億88百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比4億35百万円増加の9億92百万円となりました。

④ クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、通信料金等のクレジットカード決済取扱いが増加したこと、NTTグループカードの利用単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度比162億42百万円増加の248億71百万円となりました。

セグメント利益については、売上高増加に加え、更なるコスト削減に努めた結果、前連結会計年度比13億16百万円増加の23億63百万円となりました。

また、これまで営業資産の対象外としておりましたカード未収入金のうちショッピング債権等については当連結会計年度より営業資産に含めることと致しました。その結果、当連結会計年度における営業資産残高は438億22百万円となり、前連結会計年度の営業資産残高は391億44百万円に組み替えております。

⑤ ビリング事業

ビリング事業におきましては、円滑な事業の立ち上げと安定的な事業基盤の確立並びに請求・回収プラットフォームを活用した決済ビジネス分野の業容拡大を目指し、事業の早期定着に努めました。その結果、ビリング事業における契約実行高は4兆2,260億51百万円、営業資産残高は3,008億92百万円となりました。

また、売上高については1,768億36百万円となり、セグメント利益は42億94百万円となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は前連結会計年度比58百万円減少の2億37百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比3億89百万円増加の88百万円となりました。

(次期の見通し)

平成26年3月期におきましては、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による政策期待に加え、世界経済の緩やかな持ち直しから景気の回復が見込まれます。しかしながら政策実現には課題も多く、景気の自律回復局面には時間を要することも想定されています。

そのような中で、当社グループは、引続きお客様の多様なニーズにお応えするサービスを提供し、NTTグループ全体の成長と発展を担う会社として、各種施策に取り組んでいく所存であります。

平成26年3月期連結業績につきましては、連結売上高4,040億円(当連結会計年度比313億円の増加)、連結営業利益80億円(当連結会計年度比114億円の減少)、連結経常利益80億円(当連結会計年度比111億円の減少)、連結当期純利益50億円(当連結会計年度比94億円の減少)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産につきましては融資事業におけるNTTグループ向け貸付金の増加ならびにビリング事業開始に伴う営業資産の増加等の影響により、前連結会計年度比6,523億1百万円増加の1兆7,728億94百万円となりました。

負債につきましては、ビリング事業開始に伴う未払金の増加等の影響により前連結会計年度比6,411億29百万円増加の1兆6,741億20百万円となりました。また、有利子負債につきましては前連結会計年度比1,969億64百万円増加の1兆1,298億86百万円となりました。なお、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、NTTグループ各社からの預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末時点より5.4ポイント増加し、77.8%となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末より111億71百万円増加し987億73百万円となりました。なお、ビリング事業の開始に伴う資産の増加等により、自己資本比率につきましては前連結会計年度末時点より2.2ポイント減少し、5.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1,045億44百万円増加の1,849億88百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、ビリング事業の開始に伴い、未払金が3,620億89百万円増加した一方で、融資事業・ビリング事業における営業資産が増加したことにより5,263億39百万円支出したこと等の影響から、前連結会計年度比1,143億90百万円減少の644億21百万円の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新基幹システム等社用資産の取得により69億12百万円支出したこと等から、前連結会計年度比115億56百万円減少の128億17百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期預り金の受入が2,396億円増加したこと等により、前連結会計年度比2,157億56百万円増加の1,809億45百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化や内部留保の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり68,572円の期末配当を実施させていただく予定であります。また、次期以降の配当につきましても、上記基本方針に基づいた配当を実施していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業等を営んでおります。

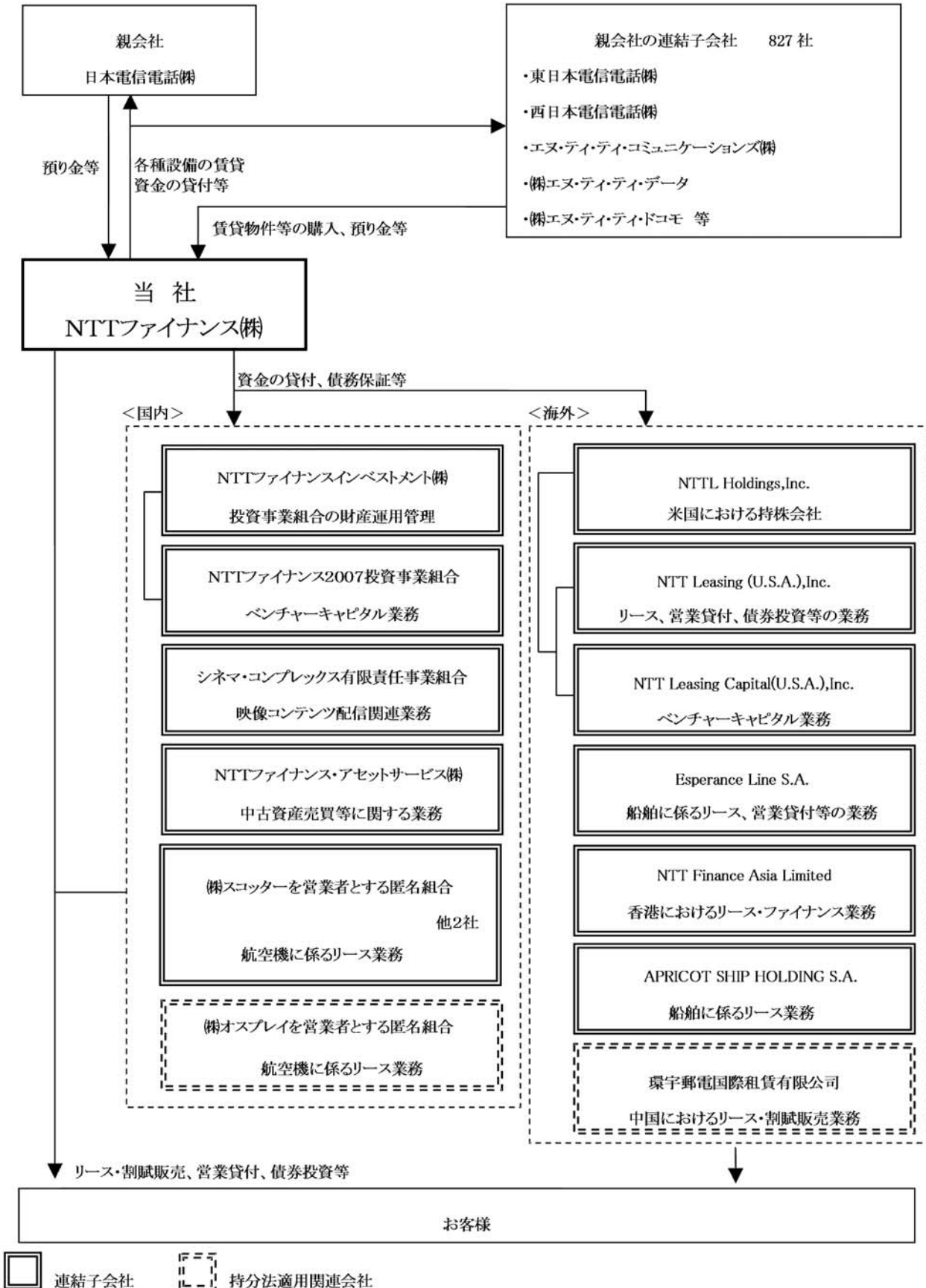
(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- ①リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース、割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②融資事業……………金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- ③投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等
- ④クレジットカード事業……ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- ⑤ビリング事業……………通信サービス等料金の請求・回収業務等
- ⑥その他の事業……………NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

船舶に係るリース業務を営むAPRICOT SHIP HOLDING S.A.を新たに設立したことに伴い当連結会計年度より、同社を連結子会社としております。また、NTTL CAYMAN, LTD. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11 間接 8.19	当社は同社とグループ経営運営の役員に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	24,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	17,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 2名
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンスインベストメント(株)	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	1,070	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
シネマ・コンプレックス有 限責任事業組合 (注) 2、4	東京都港区	6,572	映像コンテンツ配信に関する業務	50.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び映像コンテンツ使用許諾契約に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千円ドル)	香港における リース・ファイナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンス・アセットサービス(株)	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
APRICOT SHIP HOLDING S. A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千円ドル)	船舶に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係るリース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(有)オウルを営業者とする匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係るリース業務	44.25	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	15,000 (千円ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	42.50	当社は借入金に対する保証予約及び営業貸付を行っております。また、中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 2名
(株)オスプレイを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係るリース業務	44.62	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を担いつつ幅広いお客様に金融・決済サービスを提供していくため、コーポレート・ガバナンスの強化を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、ノウハウ蓄積・人材育成の推進による企業体質の強化に努め、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり企業理念及び経営方針を制定しております。

『企業理念』

信頼 (Trust) を礎に、イノベーションに取組み、日々成長を目指す。

『経営方針』

1. お客様への新しい価値の創造を目指します。
2. 金融・決済サービスの付加価値の創造に努め、
「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」であり続けます。
3. 自主性と創造性を尊重し、社員一人ひとりが意欲と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社は、『Financial Solution Partner』として金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、NTTグループ事業の発展とともに個社としての持続的な成長を目指します。

また、上記基本方針のもと、平成25年度の経営ビジョン『イノベーション&チャレンジ』を掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

①リース事業の強化

中核事業であるリース事業におきましては、NTTチャネルとの連携によるNTTカスタマーファイナンスの拡大に引き続き努めるとともに、一般市場におきましても太陽光発電関連や医療分野、建物リース等を成長分野と捉え、付加価値の高いサービスを提供することで良質な営業資産の増加を図ります。これによりリース事業の反転攻勢による金融事業基盤の再構築を目指してまいります。

②グローバル事業の更なる推進

NTTグループ中期経営戦略（平成24年11月発表）において「グローバル・クラウドサービス」が事業の基軸として標榜されており、各事業会社のグローバル展開が更に加速することが見込まれます。当社としても、NTTグループの海外における事業展開に合わせて、グローバルCMSの拡大など各社の海外オペレーションをサポートする機能の強化に努めてまいります。また、好環境が続く航空機ファイナンスや合弁会社である環宇郵電国際租賃有限公司による中国ビジネス等一般市場でのグローバル事業につきましても引き続き注力してまいります。

③ビリング事業の展開

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や業務効率化等のコスト削減に向けた取り組みを推進するとともに、請求・回収プラットフォームを活用した新たな決済サービスである「tabalまるごと決済」の拡大に向けた会員およびクライアントの獲得を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,446	118,501
割賦債権	20,562	21,082
リース債権及びリース投資資産	389,164	357,404
営業貸付金	450,480	658,254
その他の営業貸付債権	59,864	52,381
賃貸料等未収入金	19,791	18,246
カード未収入金	34,605	39,995
ビリング未収入金	—	325,728
営業投資有価証券	1,351	1,155
有価証券	26,210	69,381
繰延税金資産	1,471	4,399
その他	20,204	43,307
貸倒引当金	△18,132	△26,275
流動資産合計	1,055,019	1,683,564
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	9,384	8,842
社用資産	924	4,640
有形固定資産合計	10,309	13,482
無形固定資産		
社用資産	4,734	6,539
無形固定資産合計	4,734	6,539
投資その他の資産		
投資有価証券	37,281	47,405
繰延税金資産	6,197	10,389
その他	16,951	19,033
貸倒引当金	△9,313	△7,439
投資損失引当金	△587	△81
投資その他の資産合計	50,529	69,308
固定資産合計	65,573	89,330
資産合計	1,120,593	1,772,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,538	14,876
短期借入金	41,643	50,712
1年内返済予定の長期借入金	50,661	53,483
1年内償還予定の社債	39,998	39,999
リース債務	1,545	1,185
未払金	52,598	414,757
未払法人税等	1,905	8,961
割賦未実現利益	688	660
預り金	60,329	225,391
株主、役員又は従業員からの預り金	392,249	269,924
資産除去債務	3	—
その他	26,224	28,773
流動負債合計	680,388	1,108,726
固定負債		
社債	164,969	164,418
長期借入金	165,830	146,611
リース債務	33	46
退職給付引当金	5,002	7,108
役員退職慰労引当金	40	58
株主、役員又は従業員からの長期預り金	10,400	240,400
関係会社事業損失引当金	869	524
資産除去債務	197	878
その他	5,257	5,348
固定負債合計	352,602	565,394
負債合計	1,032,990	1,674,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	55,149	65,093
株主資本合計	87,870	97,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	799
為替換算調整勘定	△1,135	△476
その他の包括利益累計額合計	△897	323
少数株主持分	629	635
純資産合計	87,602	98,773
負債純資産合計	1,120,593	1,772,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	224,827	372,776
売上原価	194,449	239,844
売上総利益	30,377	132,931
販売費及び一般管理費	11,380	113,527
営業利益	18,996	19,404
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	14
為替差益	—	103
持分法による投資利益	99	80
償却債権取立益	203	183
匿名組合投資利益	110	—
事務所移転補填金	—	125
その他	107	33
営業外収益合計	540	541
営業外費用		
支払利息	522	376
社債発行費	108	142
社用資産除却損	27	88
その他	73	164
営業外費用合計	731	772
経常利益	18,806	19,173
特別損失		
減損損失	75	—
システム移行費用	—	1,217
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	247
その他	—	45
特別損失合計	75	1,510
税金等調整前当期純利益	18,730	17,663
法人税、住民税及び事業税	3,669	10,562
法人税等調整額	△1,576	△7,394
法人税等合計	2,092	3,167
少数株主損益調整前当期純利益	16,638	14,495
少数株主利益	29	6
当期純利益	16,608	14,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,638	14,495
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	382	562
為替換算調整勘定	△25	548
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	110
その他の包括利益合計	315	1,221
包括利益	16,954	15,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,924	15,709
少数株主に係る包括利益	29	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
当期首残高	39,319	55,149
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,608	14,488
当期変動額合計	15,829	9,943
当期末残高	55,149	65,093
株主資本合計		
当期首残高	72,041	87,870
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,608	14,488
当期変動額合計	15,829	9,943
当期末残高	87,870	97,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△145	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	562
当期変動額合計	382	562
当期末残高	237	799
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,068	△1,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	658
当期変動額合計	△66	658
当期末残高	△1,135	△476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,213	△897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	1,221
当期変動額合計	315	1,221
当期末残高	△897	323
少数株主持分		
当期首残高	584	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	6
当期変動額合計	44	6
当期末残高	629	635
純資産合計		
当期首残高	71,412	87,602
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,608	14,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	1,227
当期変動額合計	16,190	11,171
当期末残高	87,602	98,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,730		17,663
貸貸資産及び社用資産減価償却費		1,482		3,307
減損損失		75		—
貸貸資産及び社用資産除却損		234		286
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△289		△506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		242		2,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△3		17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15,691		6,288
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)		△572		△345
受取利息及び受取配当金		△19		△15
資金原価及び支払利息		6,153		5,253
為替差損益 (△は益)		11		△103
持分法による投資損益 (△は益)		△99		△80
投資有価証券評価損益 (△は益)		42		2
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△15
匿名組合投資損益 (△は益)		△110		—
社債発行費		108		142
システム移行費用		—		1,217
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額		—		247
割賦債権の増減額 (△は増加)		6,218		△520
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)		75,106		32,078
営業貸付金の増減額 (△は増加)		△38,618		△200,610
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)		5,618		8,212
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)		321		1,544
カード未収入金の増減額 (△は増加)		△3,234		△5,390
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)		—		△325,728
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		697		394
営業有価証券の増減額 (△は増加)		△7,391		△4,315
貸貸資産の取得による支出		△315		△440
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)		2,664		2,337
未払金の増減額 (△は減少)		6,259		362,089
その他		3,450		40,381
小計		61,073		△54,501
利息及び配当金の受取額		32		35
利息の支払額		△6,365		△5,117
法人税等の支払額		△4,769		△3,689
システム移行費用の支払額		—		△1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,969		△64,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△517
投資有価証券の取得による支出	△1,079	△1,199
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	16
関係会社株式の取得による支出	△24	△9
関係会社出資金の払込による支出	△181	—
社用資産の取得による支出	△1,245	△6,912
出資金の払込による支出	—	△5,202
その他	1,267	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△12,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,856	9,068
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△168,989	—
長期借入れによる収入	49,537	27,234
長期借入金の返済による支出	△66,362	△55,287
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△9,000	—
社債の発行による収入	39,877	39,279
社債の償還による支出	△48,000	△40,000
配当金の支払額	△779	△4,545
少数株主からの払込みによる収入	15	—
預り金の純増減額 (△は減少)	223,353	△24,809
長期預り金の受入による収入	400	240,000
長期預り金の返還による支出	—	△10,000
その他	△7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,810	180,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,879	104,544
現金及び現金同等物の期首残高	66,563	80,443
現金及び現金同等物の期末残高	80,443	184,988

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たな設立に伴い、APRICOT SHIP HOLDING S.A. を新規に連結子会社に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社としておりましたNTTL CAYMAN, LTD. は清算したため、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか76社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有) ルースターほか14社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか76社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有) ルースターほか14社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日、(有) オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。

過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。

（会計方針の変更）

当社における、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、平成24年7月より開始した通信サービス等料金の請求・回収業務の公共性に鑑み、当社における手数料計算上の基礎となる関連コストを安定させる必要が生じたこと、及び、当連結会計年度末の従業員数が前連結会計年度末に比べて約6,800名増加の約8,100名と大幅に増加して、今後、数理計算上の差異が大きく増減することになることから、平均残存勤務期間にわたり費用処理することで、労働の対価としての退職給付の発生額を、より適切に連結財務諸表に反映させるために行われるものであります。

なお、数理計算上の差異の処理方法の変更については、規約型企業年金制度に係る平均残存勤務期間が法定帳簿保存期間の10年を超え、当該会計方針の変更に伴う影響額を厳密に算定できないこと、入手可能な範囲で算定した場合も影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用は1,600百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,600百万円それぞれ増加しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 投資損失引当金
有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- (ア) ヘッジ手段
金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引
- (イ) ヘッジ対象
借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク
- ③ ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。
また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。
- ② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理
当該債券は、「有価証券」に2,381百万円及び「投資有価証券」に40,548百万円を含めて計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(1) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は、52,598百万円であります。

(2) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「株主、役員又は従業員からの長期預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「株主、役員又は従業員からの長期預り金」の金額は、10,400百万円であります。

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社用資産除却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「社用資産除却損」の金額は、27百万円であります。

(3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「控除対象外消費税」(当連結会計年度3,094百万円)は、当連結会計年度において、ビリング事業開始に伴い、消費税課税売上割合の低下及び課税仕入れの消費税額の増加により金額的重要性が増したことから、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度における「控除対象外消費税」の金額は、70百万円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング(総合あっせん)、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務を行っております。

当連結会計年度より、「ベンチャーキャピタル事業」については、事業の親和性や資産残高の減少に鑑み「投資事業」に統合する変更を行っております。また、「営業貸付事業」については「融資事業」に名称を変更しております。なお、当連結会計年度より、通信サービス等料金の請求・回収業務開始に伴い、報告セグメント「ビリング事業」を新たに追加しております。

これにより、報告セグメントを従来の「リース事業」、「営業貸付事業」、「ベンチャーキャピタル事業」、「投資事業」、及び「クレジットカード事業」の5区分から「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、及び「ビリング事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分(当連結会計年度より新たに追加したビリング事業を除く)に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	208,251	5,749	1,902	8,628	224,531	295	224,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	208,251	5,749	1,902	8,628	224,531	295	224,827
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	20,087	3,301	557	1,047	24,993	△301	24,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	Billing	計		
売上高								
外部顧客への売上高	181,542	5,786	2,288	6,214	176,706	372,539	237	372,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	18,656	130	18,786	—	18,786
計	181,542	5,786	2,288	24,871	176,836	391,325	237	391,562
セグメント利益	15,407	3,406	992	2,363	4,294	26,464	88	26,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	224,531	391,325
「その他」の区分の売上高	295	237
セグメント間取引消去	—	△18,786
連結財務諸表の売上高	224,827	372,776

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,993	26,464
「その他」の区分の利益	△301	88
全社費用(注)	△5,695	△7,148
連結財務諸表の営業利益	18,996	19,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	リース	融資	投資	クレジット カード	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	—	—	—	75	—	—	75

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,673,852.92円	1,888,725.54円
1株当たり当期純利益金額	319,648.58円	278,844.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	16,608	14,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,608	14,488
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,591	116,152
割賦債権	20,562	21,082
リース債権	74,959	71,387
リース投資資産	311,984	284,279
営業貸付金	419,879	625,287
その他の営業貸付債権	54,806	46,720
賃貸料等未収入金	19,791	18,267
カード未収入金	34,605	39,995
ピリング未収入金	—	325,728
営業投資有価証券	957	745
有価証券	26,210	69,381
未収入金	1,937	37,586
前渡金	96	243
前払費用	820	1,078
短期貸付金	10,993	—
繰延税金資産	1,471	4,398
その他	6,063	4,099
貸倒引当金	△17,859	△26,142
流動資産合計	1,014,869	1,640,291
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,015	7,529
貸貸資産合計	8,015	7,529
社用資産		
建物（純額）	325	2,248
工具、器具及び備品（純額）	549	2,312
土地	1	1
その他（純額）	48	75
社用資産合計	924	4,637
有形固定資産合計	8,940	12,167
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	162	6,484
ソフトウェア仮勘定	4,487	—
その他	84	54
社用資産合計	4,734	6,539
無形固定資産合計	4,734	6,539
投資その他の資産		
投資有価証券	37,087	47,203
関係会社株式	2,056	2,902
出資金	2,330	5,544
関係会社出資金	988	914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,037	1,149
破産更生債権等	11,192	8,879
長期前払費用	520	429
繰延税金資産	6,197	10,389
その他	2,096	3,211
貸倒引当金	△10,350	△8,589
投資損失引当金	△587	△81
投資その他の資産合計	52,569	71,952
固定資産合計	66,243	90,659
資産合計	1,081,113	1,730,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,114	1,378
買掛金	11,424	13,464
短期借入金	41,643	50,712
1年内返済予定の長期借入金	47,740	44,258
1年内償還予定の社債	39,998	39,999
債権流動化に伴う支払債務	11,000	11,000
リース債務	1,545	1,185
未払金	52,549	414,815
未払費用	3,413	6,183
未払法人税等	1,905	8,945
賃貸料等前受金	744	466
預り金	60,362	225,438
株主、役員又は従業員からの預り金	392,249	269,924
前受収益	119	123
割賦未実現利益	688	660
資産除去債務	3	—
その他	10,900	10,909
流動負債合計	677,402	1,099,466
固定負債		
社債	164,969	164,418
長期借入金	131,584	116,628
リース債務	33	46
株主、役員又は従業員からの長期預り金	10,400	240,400
退職給付引当金	5,002	7,108
役員退職慰労引当金	40	58
関係会社事業損失引当金	869	524
資産除去債務	197	878
その他	5,196	5,286
固定負債合計	318,294	535,350
負債合計	995,697	1,634,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	35,702	47,674
繰越利益剰余金	16,517	14,701
利益剰余金合計	52,456	62,613
株主資本合計	85,177	95,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	799
評価・換算差額等合計	238	799
純資産合計	85,415	96,134
負債純資産合計	1,081,113	1,730,951

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
リース売上高	182,350	159,706
割賦売上高	11,322	9,351
営業貸付収益	5,962	5,534
営業投資有価証券売上高	285	42
営業有価証券収益	909	1,274
カード収入	7,531	5,317
ビリング収入	—	174,338
その他の売上高	13,927	14,066
売上高合計	222,290	369,631
売上原価		
リース原価	160,620	139,669
割賦原価	10,824	8,978
営業投資有価証券売上原価	395	363
カード原価	3,690	18,940
ビリング原価	—	56,048
資金原価	5,365	4,519
その他の売上原価	11,568	9,023
売上原価合計	192,465	237,543
売上総利益	29,825	132,087
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,414	18,119
退職給付費用	535	1,237
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
事務委託費	4,805	25,810
賃借料	1,197	4,085
社用資産減価償却費	450	2,411
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△8,789	10,667
郵便・運送費	242	10,664
支払手数料	397	21,430
その他	5,808	19,139
販売費及び一般管理費合計	11,076	113,582
営業利益	18,748	18,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	31	827
為替差益	—	151
償却債権取立益	203	183
匿名組合投資利益	110	—
その他	189	231
営業外収益合計	548	1,417
営業外費用		
支払利息	314	210
社債利息	207	160
社債発行費	108	142
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	—	112
社用資産除却損	27	88
その他	36	150
営業外費用合計	695	865
経常利益	18,601	19,057
特別損失		
減損損失	75	—
システム移行費用	—	1,217
特別損失合計	75	1,217
税引前当期純利益	18,526	17,840
法人税、住民税及び事業税	3,586	10,531
法人税等調整額	△1,576	△7,393
法人税等合計	2,009	3,138
当期純利益	16,517	14,701

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,770	16,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金合計		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	236	236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,805	35,702
当期変動額		
別途積立金の積立	21,897	11,971
当期変動額合計	21,897	11,971
当期末残高	35,702	47,674
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,676	16,517
当期変動額		
別途積立金の積立	△21,897	△11,971
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,517	14,701
当期変動額合計	△6,159	△1,815
当期末残高	16,517	14,701
利益剰余金合計		
当期首残高	36,718	52,456
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,517	14,701
当期変動額合計	15,737	10,156
当期末残高	52,456	62,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	69,440	85,177
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,517	14,701
当期変動額合計	15,737	10,156
当期末残高	85,177	95,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△144	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	561
当期変動額合計	382	561
当期末残高	238	799
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△144	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	561
当期変動額合計	382	561
当期末残高	238	799
純資産合計		
当期首残高	69,295	85,415
当期変動額		
剰余金の配当	△779	△4,545
当期純利益	16,517	14,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	561
当期変動額合計	16,120	10,718
当期末残高	85,415	96,134

6. その他

営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	243,757	24.2	239,822	16.1
	産業・土木・建設機械	16,963	1.6	12,291	0.8
	その他	130,079	12.9	105,534	7.0
	ファイナンス・リース 計	390,800	38.8	357,648	24.0
	オペレーティング・リ ース	9,384	0.9	8,842	0.5
	割賦販売	19,873	1.9	20,421	1.3
	リース計	420,058	41.7	386,912	25.9
融資		504,251	50.1	706,794	47.4
投資		42,275	4.2	50,242	3.3
クレジットカード		39,144	3.8	43,822	2.9
ビリング		—	—	300,892	20.2
報告セグメント計		1,005,729	100.0	1,488,664	100.0
その他		—	—	—	—
合計		1,005,729	100.0	1,488,664	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。